

外国人労働者、 企業の4社に1社が雇用 1割強が採用を「拡大」

「コミュニケーション・教育」の課題は依然高水準
円滑な労使関係を構築する仕組みづくりが必要

四国地区・外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査 (2025年8月)



本件照会先

担当: 須賀原 欣彦、道田 祐一
株式会社帝国データバンク 高松支店
TEL: 087-851-1571
FAX: 087-851-3837

発表日

2025/10/24

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

今回の調査によると、現在、外国人を「雇用している」四国の企業は 24.9% となり、前回調査 (2024 年 2 月) から 1.2 ポイント増加、採用拡大の意向がある企業は 10.7% だった。外国人労働者の雇用・採用における課題では、「スキルや語学などの教育」「コミュニケーション」が依然として高い。外国人労働者の受け入れを推進する政府主導の下、円滑な労使関係を構築する仕組みづくりが必要であろう。

※株式会社帝国データバンク高松支店は、四国地区に本社が所在する企業 1,170 社を対象にアンケート調査を実施した。なお、外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査は、前回 2024 年 2 月に実施し、今回で 2 回目。

調査期間: 2025 年 8 月 18 日～8 月 31 日 (インターネット調査)

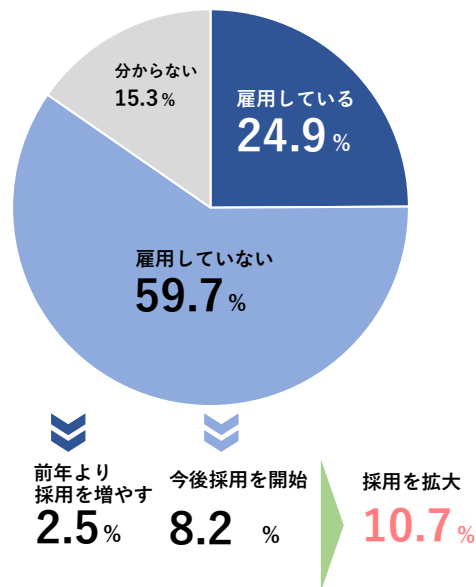
調査対象: 四国地区に本社が所在する 1,170 社、有効回答企業数は 365 社 (回答率 31.2%)

外国人を雇用している企業は 24.9% 製造業が 3 割を超える

外国人の雇用・採用について四国地区の企業に尋ねたところ、現在「雇用している」企業は 24.9%となり、前回調査(2024 年 2 月)から 1.2 ポイント増加した。一方で、現在「雇用していない」企業は 59.7%(前回比 0.1 ポイント増)となった。

また、今後の採用に関しては、現在外国人を雇用しており、かつ採用を増やす意向の企業は前回調査から 1.3 ポイント低下し、2.5%にとどまった。また、現在雇用していないが、今後新たに採用する企業は 8.2%(前回比 3.7 ポイント減)だった。両者の合計 10.7%(同 5.0 ポイント減)の企業が外国人労働者を採用開始・拡大する意向があることが分かった。

外国人労働者の雇用・採用動向



■外国人の雇用・採用状況

(構成比%, カッコ内社数)												
	現在雇用している 今後も採用する (前年より採用を増やす)	現在雇用している 今後も採用する (前年と同じ程度)	現在雇用している 今後も採用する (前年より採用を減らす)	現在雇用している 今後は採用しない	現在雇用していない 今後は採用する	現在雇用していない 今後は採用しない	分からない	合計	現在雇用している	今後採用を拡大する	現在雇用していない	
全体	3.1 (333)	12.8 (1,365)	4.1 (438)	4.8 (511)	11.2 (1,196)	46.9 (5,022)	17.2 (1,836)	100.0 (10,701)	24.7 (2,647)	14.3 (1,529)	58.1 (6,218)	
四国	2.5 (9)	14.5 (53)	2.7 (10)	5.2 (19)	8.2 (30)	51.5 (188)	15.3 (56)	100.0 (365)	24.9 (91)	10.7 (39)	59.7 (218)	
大企業	11.1 (6)	22.2 (12)	7.4 (4)	14.8 (8)	5.6 (3)	33.3 (18)	5.6 (3)	100.0 (54)	55.5 (30)	16.7 (9)	38.9 (21)	
中小企業	1.0 (3)	13.2 (41)	1.9 (6)	3.5 (11)	8.7 (27)	54.7 (170)	17.0 (53)	100.0 (311)	19.6 (61)	9.7 (30)	63.4 (197)	
うち小規模	0.0 (0)	3.2 (4)	0.0 (0)	4.8 (6)	12.9 (16)	63.7 (79)	15.3 (19)	100.0 (124)	8.0 (10)	12.9 (16)	76.6 (95)	
建設	1.4 (1)	13.9 (10)	5.6 (4)	6.9 (5)	5.6 (4)	51.4 (37)	15.3 (11)	100.0 (72)	27.8 (20)	7.0 (5)	57.0 (41)	
不動産	0.0 (0)	10.0 (1)	0.0 (0)	10.0 (1)	0.0 (0)	60.0 (6)	20.0 (2)	100.0 (10)	20.0 (2)	0.0 (0)	60.0 (6)	
製造	3.1 (3)	26.0 (25)	3.1 (3)	6.3 (6)	13.5 (13)	31.3 (30)	16.7 (16)	100.0 (96)	38.5 (37)	16.6 (16)	44.8 (43)	
卸売	1.4 (1)	7.2 (5)	0.0 (0)	4.3 (3)	1.4 (1)	68.1 (47)	17.4 (12)	100.0 (69)	12.9 (9)	2.8 (2)	69.5 (48)	
小売	5.6 (2)	2.8 (1)	5.6 (2)	8.3 (3)	11.1 (4)	52.8 (19)	13.9 (5)	100.0 (36)	22.3 (8)	16.7 (6)	63.9 (23)	
運輸・倉庫	0.0 (0)	7.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	23.1 (3)	69.2 (9)	0.0 (0)	100.0 (13)	7.7 (1)	23.1 (3)	92.3 (12)	
サービス	3.4 (2)	15.3 (9)	1.7 (1)	1.7 (1)	8.5 (5)	54.2 (32)	15.3 (9)	100.0 (59)	22.1 (13)	11.9 (7)	62.7 (37)	
従業員数別	5人以下	0.0 (0)	2.5 (2)	0.0 (0)	5.0 (4)	8.8 (7)	67.5 (54)	16.3 (13)	100.0 (80)	7.5 (6)	8.8 (7)	76.3 (61)
	6人～20人	0.0 (0)	4.3 (4)	1.1 (1)	2.2 (2)	12.0 (11)	62.0 (57)	18.5 (17)	100.0 (92)	7.6 (7)	12.0 (11)	74.0 (68)
	21人～50人	0.0 (0)	19.5 (15)	5.2 (4)	3.9 (3)	9.1 (7)	45.5 (35)	16.9 (13)	100.0 (77)	28.6 (22)	9.1 (7)	54.6 (42)
	51人～100人	2.1 (1)	31.9 (15)	6.4 (3)	10.6 (5)	6.4 (3)	31.9 (15)	10.6 (5)	100.0 (47)	51.0 (24)	8.5 (4)	38.3 (18)
	101人～300人	7.8 (4)	27.5 (14)	2.0 (1)	7.8 (4)	2.0 (1)	43.1 (22)	9.8 (5)	100.0 (51)	45.1 (23)	9.8 (5)	45.1 (23)
	301人～1,000人	20.0 (3)	13.3 (2)	6.7 (1)	6.7 (1)	6.7 (1)	33.3 (5)	13.3 (2)	100.0 (15)	46.7 (7)	26.7 (4)	40.0 (6)
	1,000人超	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	100.0 (3)	66.6 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)
徳島	2.8 (2)	12.5 (9)	0.0 (0)	4.2 (3)	5.6 (4)	62.5 (45)	12.5 (9)	100.0 (72)	19.4 (14)	8.3 (6)	68.1 (49)	
香川	0.9 (1)	18.5 (20)	0.9 (1)	10.2 (11)	6.5 (7)	47.2 (51)	15.7 (17)	100.0 (108)	30.6 (33)	7.4 (8)	53.7 (58)	
愛媛	3.2 (4)	12.9 (16)	5.6 (7)	1.6 (2)	8.9 (11)	50.0 (82)	17.7 (22)	100.0 (124)	23.4 (29)	12.1 (15)	58.9 (73)	
高知	3.2 (2)	13.1 (8)	3.3 (2)	4.9 (3)	13.1 (8)	49.2 (30)	13.1 (8)	100.0 (61)	24.6 (15)	16.4 (10)	62.3 (38)	

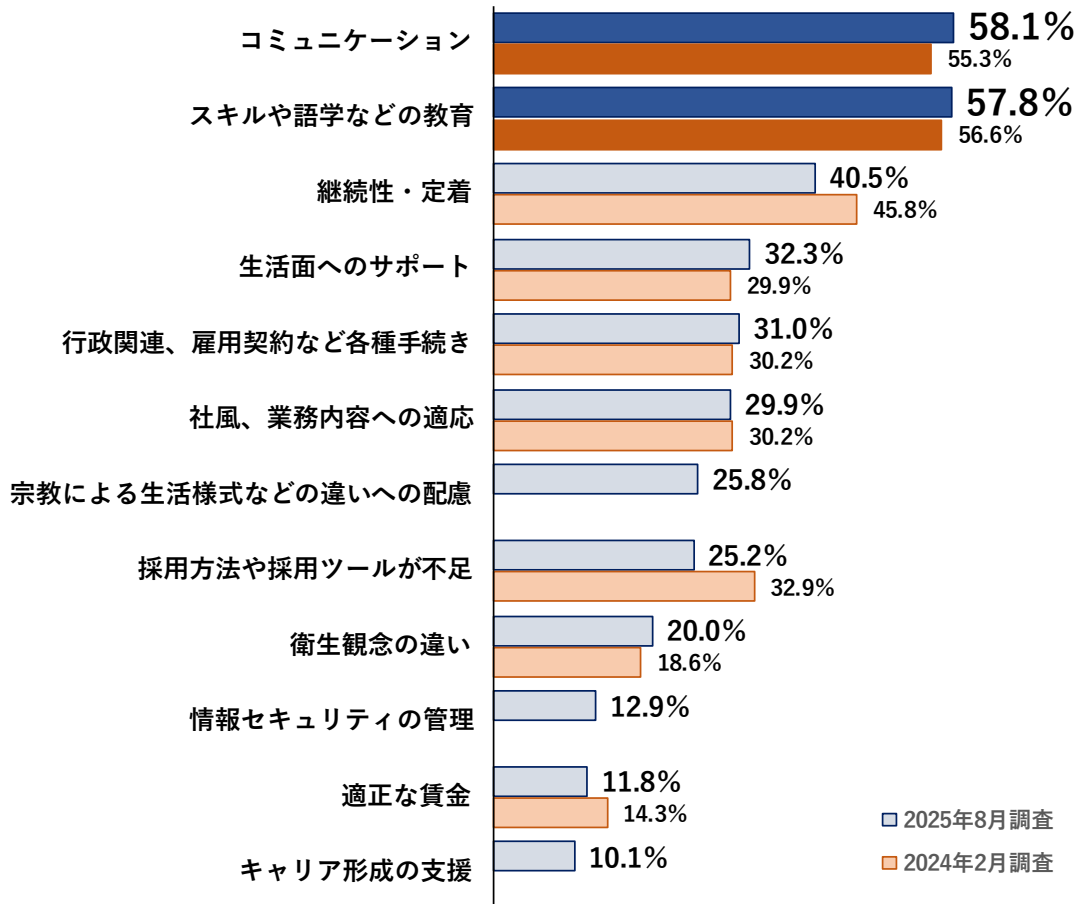
注1: 網掛けは、四国以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業365社

現在「雇用している」を主要 7 業界別でみると、「製造」が 38.5%で唯一 3 割を超えてトップとなり、次いで「建設」(27.8%)、「小売」(22.3%)、「サービス」(22.1%)、「不動産」(20.0%)が 2 割以上で続いた。また、前回調査と比較すると、「建設」「不動産」「製造」「サービス」の 4 業界が増加、「卸売」「小売」「運輸・倉庫」の 3 業界が減少した。

外国人雇用の課題、「コミュニケーション・教育」が突出するも具体的な解決策に欠ける

外国人労働者を雇用する際の課題について四国の企業に尋ねたところ、「コミュニケーション」(58.1%、前回比 2.8 ポイント増)と「スキルや語学などの教育」(57.8%、同 1.2 ポイント増)が 5 割を上回り、前回調査に引き続き突出して高かった。企業からは、「外国人の従業員がいれば、外国人観光客の対応がスムーズになるが、教育等コミュニケーション面での不安も多い」(運輸・倉庫、徳島県)や「日本国内での実務経験や商習慣など、海外との違いや認識の差をどのように解消するのかが課題」(サービス、香川県)といった声が聞かれた。

外国人労働者の雇用・採用における課題

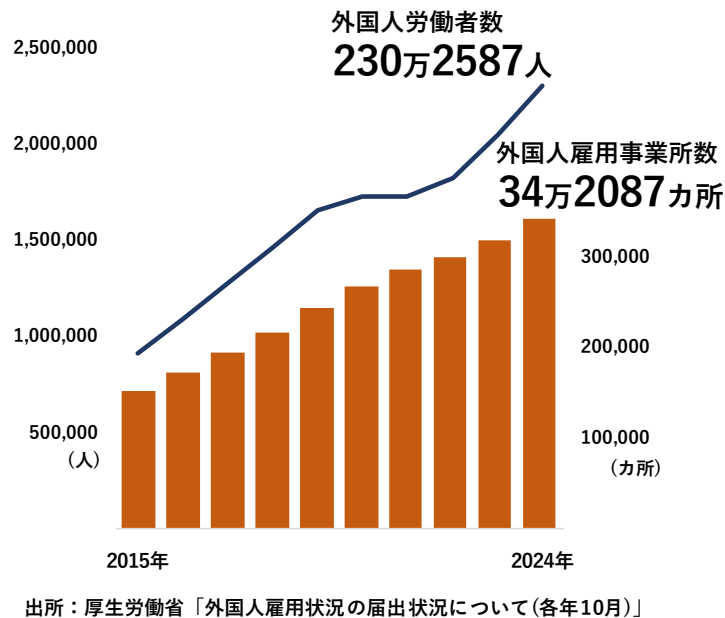


まとめ

本調査の結果、外国人労働者の採用を拡大する意向のある四国の企業は 10.7% だった。なかでも、2024 年 9 月に特定技能の分野に自動車運送業が指定されたことにともない、運送業において外国人の採用拡大への意向が高まっている。人手不足が高止まりしている業界では、特に外国人労働者を雇用するニーズは強まると予想される。

また、外国人労働者の雇用・採用における課題では、「コミュニケーション」「スキルや語学などの教育」が大きな障壁となっている。今後も外国人労働者は増加していくとみられるが、個々の企業で具体的な解決策を講じるには限界もあるなかで、外国人労働者の受け入れを推進する政府が主導し、円滑な労使関係を構築する仕組みづくりが必要であろう。

< 参考 > 外国人労働者・雇用事業所の推移（全国）



<参考> 企業からの声

	企業からの主な声	業界	所在地
雇用・採用が順調に進んでいる、または前向きな意見	ワールドワイドな事業実績に向けて、外国人のパートナーを駆使して新たなネットワークを構築したい	運輸・倉庫	香川県
	特に海外拠点での優秀な人材確保は、地域社会との繋がりなどを考慮すると急務と考える	不動産	香川県
	別業種にてインターンシップ、ワーキングホリデー、高度人材等各種資格での受け入れ経験があるが、一度経験してしまえば、日本人と変わるところはないと思う	サービス	愛媛県
	外国人がいないと回らない	サービス	徳島県
雇用・採用に困難がある、または否定的な意見	衛生観念の違いは輸入関係で痛い目を見ている。あまり外国人雇用には積極的ではない	農・林・水産	香川県
	まともな考え方で働く方がどれぐらいおられるのか分からない。マイナス面やトラブルばかりを見聞きする	サービス	高知県
	外国人労働者の犯罪が報道されると非常に不安になり、採用に積極的になれない	製造	愛媛県

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング